

多元共生を持続可能に現実とするための教育には、 どのような学問知が必要なのか

その相乗的創発に向けイギリスにおける取り組みを参照軸として
意見交換・熟議する

What Academic Knowledge Is Essential to Realize Education for Pluralistic Coexistence Sustainably?:

For Creative Synergy through Discussions and Deliberations Learning from
Educational Development in the United Kingdom

柳田 雅明
Masaaki YANAGIDA

研究期間

2021年6月27日 ～ 2022年3月31日

研究プロジェクトチーム

柳 田 雅 明	教育学科・教授
大 森 秀 子	教育学科・教授
樋 田 大二郎	教育学科・教授
クリストファー・D・ハモンド	教育人間科学部・助教
鈴 木 俊 之	コミュニティ人間科学部・准教授

1. 研究目的

多元共生を持続可能に現実とするための教育には、どのような学問知が必要なのか。その答えへの糸口を見つけていくため、本研究プロジェクトは、多元共生を目指す教育に格闘してきたイギリスにおける取り組みを参照の軸として、多様な専門性をぶつけ合う意見交換・熟議をする。そこで

は、参画者たちが培ってきた識見を切り結び、イギリス現地研究者や関係学会と連携なども視野に入れ、学問知を相乗的に創発することを進展できる。

以上を具体的に展開する場は、すでにある。それが、本学教育学科教員であった岩崎三郎と今野喜清らにより、学外研究者と当時の大学院生たちとともに始まった「現代イギリス教育研究会」である。その研究会が年5回30年にわたり続くネットワークは、本研究プロジェクトチーム参画者を含め日本全国さらには現地イギリスにも広がり50名を超える。このように本学で積み重ねられてきた研究者ネットワークのもと、研究プロジェクトチーム構成員にはみな多元共生を視座とする研究に蓄積があり、今回採択に先立つ2016年度より続く「教育人間科学研究所研究プロジェクト」参画により引き続き共通基盤が培えてある。大森はメソジストを核とする信仰に基づく教育(faith-based education) (2019年度研究会で発表) および市民性教育の研究、樋田はイギリス在外研修を土台とする中等教育研究、そしてハモンドもイギリスで学歴と職歴を積み重ねつつ多様性と意見表明の自由を鍵概念として比較教育研究に邁進してきた(2019年度研究会で発表)。研究代表者となる柳田は、イギリスを焦点に職業教育と高大接続における多様性・包摂に格闘してきた(2020年度研究会で発表)。加えて、2021年度4月より大学コミュニティ人間科学部への異動となっている鈴木俊之も、イギリスを軸とする研究対象とする比較教育学での蓄積のもと、新たに参画する。研究プロジェクトチーム以外にも、次の研究者たちが加わる。藤原淳賀(地球社会共生学部・教授)は、多元共生の観点から識見を寄せる。本学専任教員以外の参画者としては、佐々木毅(国立教育政策研究所名誉所員／教育思想・教育政策・異文化間教育研究)、菊地かおり(筑波大学／シティズンシップ教育研究)、宮島健次(西武文理大学／中等教育論・ホスピタリティ教育)、青木研作(東京成徳大学／教育行政学)、本学教育学科卒業の飯田直弘(北海道大学／入学者選抜・資格制度改革研究)、そして本学教育人間科学研究科修了で博士(教育学)取得の中西啓喜(桃山学院大学／学力と不平等・包摂性に関する社会学的研究)も、理論的・実証的研究に関して前年度に続き参画する。

2021年度1年間で目指す到達点は、以上研究者ネットワークのもと、多様性の中で権利として保障される教育内容保障とその学習成果の実効性を軸として、研究進展を持ち寄り熟議することにより学問知を相乗的に創発する場を確立することである。

2. 研究内容・計画

以上の研究目的のもと、2021年度、次の通り取り組んだ。

研究会は、7月、10月、12月、3月に計4回開催した。研究発表とその質疑応答を通じて、多元共生のための教育に向け学術上の知見を創発していった。

発表者は、プロジェクトチーム構成員に限定せず、前述50名を超える現代イギリス教育研究会のネットワークを存分に活用して快諾を受けた者たちである。

3. 研究活動

以上の研究目的・内容・計画のもと、2021年度は次の通り取り組んだ。

① 研究会の開催

研究会は、4回開催した。その実施は、7月、10月、12月、3月であった。

研究発表とその質疑応答を通じて、多元共生のための教育に向け学術上の知見を創発していった。以下研究会各回について報告する（学外者を含め敬称略）。なお、すでに先行して5月12日には、『『イギリス歴史教育』は、どのように論じられてきたか？ ―日本における歴史教育研究のレビューを通して―』（玉井慎也・広島大学大学院博士課程後期）を、2021年度第1回現代イギリス教育研究会として、オンライン・リモート方式にて行っている。

2021 年度第 2 回現代イギリス教育研究会 (青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2021年7月14日（水）19時00分～ 21時00分
ホスト会場 レンタルスペース（SPACEE）会議室
神奈川県横浜市西区南幸2-20-12 タイヨウビル505号室
(以下住所等略)
およびリモート参加

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

Internationalization of curriculum in higher education in "New Normal" Japan: Preliminary findings from a qualitative pilot study

クリスファー・D・ハモンド（教育人間科学部・助教）

ハモンド助教は、日本の大学における EMI（English-Medium Instruction）プログラムにおけるカリキュラムの国際化（Internationalization of curriculum, 略称 IoC）の現状と課題を、「ニュー・ノーマル」の文脈で考察する調査について発表した。今回内容は、ハモンド助教研究代表者科研費計画のもと、ラジャイ麗良氏（内閣府・国際平和協力研究員）との共同研究における予備調査段階紹介と今後の展開に向けて多様な専門見地からの意見聴取が核であった。質疑応答・意見交換を様々な専門的蓄積のもと活発に行え、参加者間で相乗的知見の創発・共有ができた。

感染予防に努めるため、メイン会場は、年配となっている佐々木毅氏が移動少ない場所に、今回もまた用意した。ソーシャルディスタンスに関しても、360°カメラ・マイク・スピーカーが一体となった会議室用カメラMeeting OWL(2020年度教育人間科学研究所研究プロジェクト予算で購入)を使用することで、今回も保てた。(以下横浜会場において同様)

2021年度第3回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2021年10月6日(水) 19時00分～21時00分
ホスト会場 レンタルスペース(SPACEE) 会議室・神奈川県横浜市
およびリモート参加

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

『イングランドにおける高等教育機関のコロナ禍での対応状況とポストコロナに向けた取組』及び『諸外国の高等教育』のイギリス編のご紹介

古阪 肇(文部科学省 総合教育政策局 調査企画課 外国調査係)

文部科学省外国調査官として、国策のための基礎的知見収集・分析における第一線にいる古阪氏に、イギリス大学等高等教育機関におけるコロナ禍における状況について包括的に紹介いただいた。質疑応答・意見交換を様々な専門的蓄積のもと活発に行え、参加者間で相乗的知見の創発・共有ができた。

2021 年度第 4 回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2021年12月8日（水）19時00分～ 20時50分

場所 リモート方式

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

イギリスにおける学校の停・退学（exclusion）をめぐる課題
—社会的養護（Looked After Children）の生徒の支援に焦点を当てて—

白幡 真紀（仙台大学）

リスクを抱える子どもや学校から弾き出される子どもに対して、オルタナティブな学習機会を保障するのか、あるいは学校に包摂してインクルーシブな教育体制を構築するのかについて、イギリスにおける取り組みを紹介検討する発表であった。

イギリス（本発表ではイングランドを対象を限定）において、義務教育段階の停・退学（exclusion）、そしてその後の社会からのドロップアウトやNEET、社会的排除（social exclusion）などの、社会から零れ落ちる若者をめぐる一連の問題は、長らく深刻な社会問題として歴代政権の優先順位の高い政策課題であり続けてきた。

本発表では、これらの支援の必要な生徒の中でも特に学校から弾き出されてしまう子どもたちに焦点を当て、検討を行った。義務教育段階における一般校（メインストリームの学校）で停・退学処分になる子どもたちと、特に問題が集中する、家庭の複雑な事情を抱え、社会的養護が必要な生徒（Looked After Children、以下、LAC生徒と略記）への支援の事例、学校の対応とジレンマについて分析することによって、支援に何が必要なのか、現状の問題は何かについての課題を明らかにし、包摂と排除の問題について示唆を得ることを目指した。

本発表の視点は、こうして学校から弾かれた子どもたちがどのような支援を受けて次の場所に行くのか、そして社会に出るまでのシームレスな学習と支援の機会は与えられているのか、この子どもたちの経路について把握し、その課題を検討することであった。

特に、LAC生徒をはじめとするケアを受ける困難な状況にある子ども、行動的・感情的・社会的困難（BESD）の扱いに関しては、学校全体で取り組むべくコストがかかり、政策レベル・現場レベルの両面において、罰と福祉の間、排除と包摂の間で揺れ動いている様相が明らかになった。

発表後質疑応答では、社会課題に取り組むため証拠に基づきどう学術研究に取り組みまたそもそもその研究に取り組むに当たってどうあるべきなのかについて、熱のこもった質疑応答と意見交換ができた。

2021年度第5回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2021年3月9日(水) 19時00分～21時00分
ホスト会場 レンタルスペース (SPACEE) 会議室 (神奈川県横浜市)
およびリモート参加

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

中等教育におけるアカデミック－職業ディバイドを架橋する
ーイングランドにおける国際バカロレア・キャリアプログラムー

花井 渉 (独立行政法人大学入試センター)・中西 啓喜 (桃山学院大学)・
飯田 直弘 (北海道大学)・御手洗明佳 (淑徳大学)・柳田 雅明 (青山学院大学)

本発表は、学術誌『国際バカロレア教育研究』第5巻掲載論考をもとに行った。その論考は、選別性が高いとされた「国際バカロレア」が2013年より、包摂性あるとする枠組みに新たに取り組まれている「国際バカロレア・キャリアプログラム」を検討するものであり、その批判的学術論考としてまさに世界で初めて公にしたものである。それは、柳田が研究代表者となっている後述科研費研究によって生み出されている成果である。

発表後、質疑応答・意見交換でも様々な専門的蓄積のもと活発に行え、参加者で相乗的知見の創発・共有ができた。

② 関連研究プロジェクトとの連携・相乗効果等

研究会開催に加え、「現代イギリス教育研究会」が培ってきた基盤のもと、現地訪問調査が困難な状況が続く中であっても、次の科研費とも相まって追って示すような成果が出ている。

柳田 雅明 (青山学院大学)「職業・キャリア教育には国を超える制度設計が有効か 国際バカロレアでの展開を焦点に」、基盤研究 (B)、研究課題/領域番号17H02668 (2017-04-01 - 2021-03-31) (世界的コロナ感染下の特例により2年度繰り越し措置あり)

その科研費研究メンバーには、前出の飯田直弘と中西啓喜を含めた研究組織が編成されている。科研費が応募時の満額が配分されることのない中、教育人間科学研究所プロジェクトとの相乗効果によって科研費の研究計画自体も本来あるべき形で可能となったことを、是非お伝えしたい。

さらに、青山学院大学総合研究所2021年度基盤研究強化支援推進プログラム「国を超える制度は

キャリア・職業中等教育をどう変えるのか 国際バカロレアを切り口に」ともあいまって研究活動が充実できてきたと認識する。

③ 研究成果

本プロジェクトと関連する学会発表の通りである。

柳田 雅明「誰にでも権利として保障される教育と学習とは何か:職業に関する内容を焦点に」
(2021年5月15日 第64回 日本職業教育学会関東地区部会)

柳田 雅明「誰にでも専門知を権利として保障することの意義と課題:マイケル・F・D・ヤングを焦点に」(2021年6月27日 日本カリキュラム学会第32回琉球大学Web大会)

柳田 雅明「カリキュラムの教育社会学者マイケル・F・D・ヤングたちが 標榜するsocial realismを検討する ―その立論・影響そして抱える課題―」(2021年9月11日 日本教育社会学会第73回大会)

また、次の論考を公にする機会も得た。

Wataru Hanai, Hiroki Nakanishi, Naohiro Iida, Sayaka Mitarai, and Masaaki Yanagida. 2021. "Bridging the Academic-Vocational Divide in Secondary Education: A Curriculum Analysis of the International Baccalaureate Career-related Programme in England," *Journal of Research into IB Education* 5, pp. 31-42. (前掲2022年3月9日本年度第5回研究会で紹介・質疑応答・意見交換)

御手洗明佳・中島悠介・柳田雅明. 2021. 「外国カリキュラムを提供する学校への公的関与のあり方に関する一考察: ドバイにおける学校監査を事例として」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』29-1, pp. 25-35.

4. 総括と今後の展望

この教育人間科学研究所プロジェクト「多元共生を持続可能に現実とするための教育には、どのような学問知が必要なのか その相乗的創発に向けイギリスにおける取り組みを参照軸として意見交換・熟議する」が、何をどうできたかについて総括したい。計4回(先行実施分も含めれば5回)の研究会も充実した形で実施できた。遠方の研究者も発表者として参画することによって、コロナ

禍による前年度予定延期分にあたるものも含め、前述の通り、会議室用カメラを教育人間科学研究所研究プロジェクト予算活用で購入することにより、オンライン方式で実施できた。そのようなオンライン・リモートによる研究会開催によって、遠方で青山学院への移動が容易でない参加も、発表者をも含めて可能となった。その上で、従来と変わらぬ熟議もできた。

関係研究プロジェクトとの連携・相乗効果ともあいまって、化学反応を起こし、相乗的学問知を創発することを目指せた。そして上記の各研究成果も公にできた。

今後の展望としては、まずなにより2022年度も教育人間科学研究所研究プロジェクトとして「多元共生を持続可能に実現する教育には、どのような学問知が必要となるのか イギリスにおける取り組みを参照軸として意見交換・熟議することで追求する」を採択いただき、研究活動がさらに発展できていることもお伝えしたい。それは、以上の通り「その相乗的創発に向けイギリスにおける取り組みを参照軸として意見交換・熟議する」ことができたからである。